

基本事業コード	16010001	担当課所名	水道部業務課
基本事業名 水道営業事業			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	2	上水道の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	水道事業の円滑な運営を行うため、水道使用料の適切な検針、調定、収納の確保を図る。また、情報収集や適正な経理、出納、庶務事務を行い、公営企業の健全経営に努める。
---------	---

対象	水道部及び水道使用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	水道事業の円滑な運営を行うため、水道料金の収納率の向上を図る。委託料等の経費削減を図り、営業利益率の向上に努め、企業の健全経営を行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
営業利益率	営業利益/営業収益	%	10.	11.5	2.9	8.5	13.6%(H24年度県内平均)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	水道料金収納事務	指標 水道料金収納率			100.	%	B	○
		24,763,402	26,276,990	28,045,000	97.51		維持 拡充	
02	水道メーター検針業務委託事業	指標 メーター誤検針の発生件数			0.	件数	C	
		19,429,386	16,938,695	0	20.		縮小 拡充	
03	水道休止開栓等事業	指標 開栓・休止取扱い件数			3,000.	件数	B	
		1,702,249	1,727,251	0	3,550.		縮小 維持	
04	予算、決算、経理、総務事務事業	指標 -			-		A	
		1,080,499	1,388,520	1,429,000	-		維持 維持	
05	経営改善事業	指標 研修・会議の参加回数			1.	回	A	◎
			210,000	0	2.		維持 維持	
06	水道広域化事業	指標 会議開催件数			3.	回	C	
			0	0	8.		縮小 拡充	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		53,837,000	50,703,000
事業費の合計(円) (A)		46,975,536	46,541,456
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	46,975,536	46,541,456
	業務量	8.50人	8.53人
人件費(B)		51,174,259	50,226,346
業務量			0.75人
人件費			961,514
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		98,149,795	96,767,802

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はありますか？
基本事業指標の分析	基本事業の意図、指標、目標は概ね妥当であると考えられる。なお、指標については埼玉県の水道事業を調査し、平成24年度の平均値は13.6%となっており、段階的にまず平成27年度は現状と目標の間である11.5%を目指し、平成28年度以降は県平均水準の維持を目指したい。 年々給水人口の減少や節水型社会への移行により使用水量が減少しており、平成25年度に引き続き平成26年度も赤字が見込まれるため、早急な経営改善の必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 年々、指標目標値に対して実績が低下し続け、今年度赤字決算も見込まれることから、来年度は給水収益を増加させるための経営改善事業を推進する。また、定住自立圏構想に基づく水道広域化事業を推進するため、平成26年度より水道部に広域化準備室が設置され、事業が移管となった。これにより、これまで以上に広域化の実現に向けて事業を推進していきたい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 水道事業は今のところ全国的に地方公共団体で行っており、公営企業としての実施は妥当である。現在、秩父地域で水道広域化に向け検討しているが、それでも一部事務組合への移行に留まると推察される。しかしながら電気、通信、ガス事業が民間事業であるように水道事業は行政の中では最も民業に近い。保有資産の更新に多額の費用を要す点、安定的な給水の観点からは、現状では完全民業は現実的ではないが、可能な部分は公立民営的経営化を進める必要がある。また、広域化を図り、スケールメリットを生み出す必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>05経営改善事業について、東日本大震災以降に生活に欠かせないインフラである水道施設を地震などの災害に強い強靱な施設として再構築していくことの重要性がより高まっている。現在、橋立浄水場のリニューアル工事が始まっているが、今後、高度成長期に整備した他の浄水場や水道管が一斉に老朽化してくことから、老朽施設更新のスピードアップが最大の課題となっている。一方で、更新工事の増大による資本費の増嵩があるにもかかわらず、少子高齢化・人口減少の進行、経済の停滞、個人・企業のますますの節水志向の高まりにより、水需要は長期的に大きな減少傾向を示し、財源となる給水収益は減少の一途をたどっている。このような状況の中、秩父のおいしい水を安定して供給し続けるため、料金のあり方を見直し、経営の改善を図りたい。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
水道広域化事業	水道部に広域化準備室が設置され、事業が移行されたため。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>水道料金体系の見直しによる負担の公平化、給水収益の安定を図るため、料金改定に向けて準備を行う。また、事務の効率化はもとより各種契約等を精査し、選択と集中により運用効率を上げる。</p> <p>人口減少から空き家が急速に増加しており、水道休止中の家が増加しているが、休止中の家でも検針経費がかかることから、メーター撤去を徹底して経費削減を図る。</p> <p>休止中のメーターを年間250個以上撤去して、管理費用の削減を実施した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>水道施設における恒久的賃貸資産の取得、未利用資産の抽出・処分の実施による経常的経費の改善を図る。また、公用車の計画的運用、更新等による維持費の削減に努める。</p> <p>老朽化施設の更新・耐震化には多額の財源を要するため、将来の安定給水のために更新経費を見込み、「給水収益を増加させる経営改善等」を実施する必要がある。料金関係各委託事務を包括委託・複数年契約してコスト削減と事務能率向上を図る。計画通り一部事務の包括的業務委託や、滞納整理業務の複数年契約が実施され、改善が図られた。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>水道事業の広域化(組織統合)による重複施設等の統廃合を行い、固定費比率の低減を図るとともに、給水区域の拡充による給水収益の増加を図る。また、計画的に料金改定の見直しを検討するため、経営状況の分析を行い、経営計画を策定する。</p> <p>水道事業は固定費比率が高く、地域全体の水需要が減る中で、施設稼働率の向上のために、広域化により地域全体のファシリティマネジメントを考え、施設の統廃合を考えるべきである。平成25年度から計画的に準備を進め、広域化の早期実現を図りたい。</p> <p>秩父地域広域化委員会の会議を計8回行い、1市4町の水道事業体で「秩父地域水道広域化準備室の設置に関する覚書」を締結し、平成26年度から広域化準備室が設置されて、本格的に事業として動き出すことができた。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>「広域化」給水収益を上げる経営改善の実施と、「包括外部委託」を強化することにより、地域全体が長期的に施設コストの縮減が図られるとともに、人件費、事務経費も長期的に縮減できることで、持続的な安定給水の実現へとつながる。水道事業は目先で短期の利益を上げることが事業の目的ではなく、長期的に安定的な経営を図り、市民に安全でおいしい水を供給し続けることを目指すべき性質の事業であると考えられる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高野 明生	電話番号 0494-25-5221
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	16030001	担当課所名	水道部工務課
基本事業名	送配水管等布設及び布設替事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	2	上水道の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	送配水管等の布設及び布設替工事を実施することで、安定給水の確保とバックアップ体制を構築する。また、水道管路データを的確にシステムで管理し、的確な情報を提供する。
---------	--

対象	水道使用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全な水を安定して給水する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
送配水管布設及び布設替工事の実施延長	工事延長	m	1,433.	2,266.	1,747.	12,000.	
鉛製給水管更新率	布設替件数/全体計画件数	%	44.88	48.4	72.3	80.	
システム検索による窓口対応時間の短縮	窓口対応時間	分	10.	10.	10.	10.	
石綿セメント管更新率	布設替延長/全体計画延長	%	56.3	58.2	60.7	65.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	送配水管布設及び布設替事業	指標	工事実施延長		2,266.	m	B	○
				75,881,400	111,241,200	271,432,000	1,747.	維持 拡充
02	鉛給水管布設替事業	指標	布設替実施件数		38.	件	A	
				5,659,500	5,250,000	6,000,000	50.	維持 維持
03	水道施設情報管理事業	指標	データ更新率		100.	%	A	
				5,281,500	5,281,500	40,392,000	100.	維持 維持
04	石綿セメント管更新事業	指標	工事実施延長		1,585.	m	B	◎
				148,379,700	157,138,300	144,334,000	2,834.	維持 拡充
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		237,769,000	315,535,000	
事業費の合計(円) (A)		235,202,100	278,911,000	462,158,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	235,202,100	278,911,000	462,158,000
	業務量	7.40人	7.00人	
人件費(B)		44,551,707	41,217,400	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		279,753,807	320,128,400	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	安全な水を安定給水する事が、本事業の目的であり、意図、設定は適切である。また、指標として「鉛製給水管及び石綿セメント管の更新率」を設定しており、コスト削減により目標値より高い実績をあげることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 本事業については、老朽管の布設替工事等であるので、本事業の目的である「安全な水を安定給水する。」を目指し、今後も継続して事業を推進する事が重要である。枝番号03の水道施設情報管理事業については、管路情報をGIS化したことで、お客様に対して窓口等での相談を効率的に行うことができる。データの更新作業は毎年行っており、特に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 枝番号01・02・04事業については、設計業務を職員が行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 石綿セメント管については、25年度末現在における整備済延長は76,555mで進捗率は60.7%である。また、石綿管以外の経年老朽管についても、漏水や赤錆の発生など、たびたび住民の方々へ迷惑をかけている。したがって、安心安全な水道水の供給を確保したいため、早急に布設替を実施する必要がある。特に、石綿管については、更新計画の中でも限られた予算の中で漏水多発区域を優先して布設替を実施している。この様な状況から、重点化する事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>水道管の布設工事については、今年度も引き続き関係機関との調整及び補助金等他会計からの負担を伴う工事を優先的に実施し、経費の削減等を積極的に努めている。</p> <p>水道管の布設工事については、今年度も引き続き関係機関との調整及び補助金等他会計からの負担を伴う工事を優先的に実施し、経費の削減等を積極的に努めている。</p> <p>情報を共有化し、同時施工や現場管理が容易になることから無駄がなく、最小の経費で最大の効果が得られた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>秩父地域水道広域化の進捗状況により、今後の更新事業の実施に繋がる。また、水道料金の改定も積極的に取り組むよう努めたい。</p> <p>秩父地域水道広域化の進捗状況により、今後の更新事業の実施に繋がる。また、水道料金の改定も積極的に取り組むよう努めたい。</p> <p>平成26年4月1日に秩父地域広域化準備室が発足した。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>現在の財政状況から、今後の実施に向けて一般会計からの充当等、長期的な予算の確保及び調整が必要とされる。</p> <p>現在の財政状況から、今後の実施に向けて一般会計からの充当等、長期的な予算の確保及び調整が必要とされる。</p> <p>施設更新計画に基づく事業、A・Bルート・老朽管の布設替を計画的に実施することにより、配水管の耐震化、老朽管の更新を重点に進めたい。</p> <p>現状では財政が困難なため実施できなかった。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 厳しい財源の中で、石綿セメント管等を更新することにより、住民の方々の危機管理リスクが軽減でき、有収率の向上に繋がる。今後は、安定した水道水の供給の確保のため、財源の確保が急務とされる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 猛	電話番号 0494-25-5222
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	16030002	担当課所名	水道部工務課
基本事業名	漏水対策事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	2	上下道の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要 安定した水の供給を続けるため、漏水調査による漏水の早期発見と修繕及び水道管破損時の緊急の復旧作業を行い有収率の向上を図る

対象 漏水箇所
 意図 (対象をどのようにしたいか) 早期発見、修繕することで有収率の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
有収率	有収水量/送配水量	%	73.6	85.	73.5	85.	
漏水調査による漏水箇所発見件数		件	145.	150.	169.	340.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	緊急漏水修繕事業	指標 漏水修繕件数				件	A	◎
		54,164,902	61,847,895	45,000,000	636		維持 維持	
02	漏水調査業務委託事業	指標 漏水調査延長			107.	km	A	
		10,447,500	10,857,000	23,025,000	114.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		65,325,000	74,911,000
事業費の合計(円) (A)		64,612,402	72,704,895
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	64,612,402	72,704,895
	業務量	3.40人	3.80人
人件費(B)		20,469,703	22,375,160
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		85,082,105	95,080,055

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	この事業は、配給水管の漏水を調査・修繕し、有収率の向上及び水道水の安定供給を図ることが目的であり、有収率を基本事業指標に設定した。24年度から25年度にかけての有収率は0.1%減少し、目標値を達成できなかった。原因として考えられることは、事業費の縮小により老朽化した配水管の更新工事が計画通りに進捗しないことや、個人宅の給水管についても老朽化が進んでいることがある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ この事業を推進することにより、有収率を向上させ結果的に水道水の安定供給が図られる。また、地中漏水箇所を調査委託により早期発見することにより、さらに有収率を向上させることができるため、今後も継続して事業を進めていくことが必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 緊急漏水修繕の対応は、工務課職員が断水広報及び給水車による給水活動を行い、当番の市内指定工事業業者へ復旧作業を依頼し、早急な対応ができる体制が整えられている。漏水調査業務は外部へ依頼し実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 水道管の緊急漏水修繕等が発生した場合には、早急に復旧作業を行うことが必要であるため、今後においても、漏水調査による漏水早期発見と、それに伴う修繕作業を増やす必要があるため重点化する事業として選択した。また、配水管の布設替えと共に重要な施策として積極的に漏水防止対策に取り組む必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	配水管及び給水管の漏水多発箇所、路線を優先的に布設替えは当然であるが、計画的に経年管の布設替えを実施することにより、有収率の向上に繋げる。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 配水管及び給水管の漏水多発箇所、路線を優先的に布設替えは当然であるが、計画的に経年管の布設替えを実施することにより、有収率の向上に繋げる。 毎年計画的に漏水調査業務委託を発注し、水道漏水の早期発見のため、漏水調査を実施する。なお、住民からの通報に対し、丁寧な受け入れをして、次回へ繋がるよう職員の対応意識レベルを高めている。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	漏水箇所発見件数を増やし、有収率を向上させるために、漏水調査業務委託を通年実施する。	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	配水管及び給水管の老朽化対策としては計画的な更新事業が望ましいが、現状では長期的な更新計画になりつつあるが、事業の短縮が出来るよう財源確保に努めたい。	配水管及び給水管の老朽化対策としては計画的な更新事業が望ましいが、現状では長期的な更新計画になりつつあるが、事業の短縮が出来るよう財源確保に努めたい。 老朽管台帳の整備ができた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 素早い現場復旧作業並びに住民へ状況について広報をすることにより、地域住民に対する不安や不快感の解消が図られる。また水道水の無駄な漏水を抑えることができた。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 猛	電話番号 0494-25-5222
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	16040001	担当課所名	浄水課
基本事業名	水道施設維持管理委託事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	2	上下道の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	水道施設の維持管理を計画的に委託することにより、水道施設を効率よく且つ安全に運転管理するとともに必要な点検整備を行う。
---------	---

対象	水道水利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	水道水を給水区域内の需要に対応した水量を、水質基準に適合した水質と、所要の水圧をもって供給する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
浄水場稼働停止日数		日	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	環境整備委託事業	指標	浄水場稼働日数		365.	日	A	○
		63,186,055	73,265,778	88,039,000	365.		維持 維持	
02	監視・整備委託事業	指標	無事故日数		365.	日	A	
		11,866,357	12,511,094	14,731,000	365.		維持 維持	
03	機器点検整備委託事業	指標	機器点検数		79.	件	B	◎
		10,117,388	12,633,283	15,149,000	79.		維持 拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		90,230,000	114,103,000.000	
事業費の合計(円) (A)		85,169,800	98,410,155	117,919,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	85,169,800	98,410,155	117,919,000
	業務量	4.00人	3.60人	
人件費(B)		24,082,004	21,197,520	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		109,251,804	119,607,675	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	水道水需要者に安心・安全な水道水を安定的に供給するために必要な施設の維持管理委託を目的としており、基本事業指標を浄水場稼働日数と設定した。目標値に対して、実績値も達成していることから、日々の維持管理委託が適切であり、水道水が安定的に供給できている事が確認できるため適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 水道施設の安全・安定稼働を確保するために、整備委託・監視・警備委託及び機器点検委託事業を実施することから必要不可欠な事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 水質検査については水道法20条の厚生労働大臣登録検査機関に委託し、機器・点検等については水道施設及び機器を熟知している業者を選定し見積・指名競争入札で契約している。なお、管理については仕様書により職員が現場確認を行い、管理・監督を実施しているのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 水道施設維持管理<給水区域内の需要者に対応した水量を水質基準に適合した水質と、所要の水圧を維持し水道水を供給する> 水道施設(躯体・機器・電気等)の総合管理(運転・維持)を確実に実行し水道水を安全・安心・安定的に供給することが必要であるが、団塊の世代の退職及び人事異動等により水道施設技術経験者が不足している。そのため水道施設の総合管理体制を確立するために専門業者に一部業務を委託するものである。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>委託事業に関しては、業者へマニュアルにより作業を、職員については確認作業を怠らないよう徹底させ、効率的な事業実施に改善を図る。</p> <p>機器点検委託整備にあつては、点検場所を前期と後期に分けて行っているが、職員の巡視時に異状等気になる箇所を事前に割出、点検を前期に実施するなど、委託点検の効率化を図る。</p> <p>早期に点検を実施する事で故障を未然に防ぐことができた</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>各事務所のノウハウを共有化しマニュアル・委託巡視内容の統一化を図る。</p> <p>昨年度同様、マニュアルの作成及び見直しを適宜進める。</p> <p>点検時のマニュアル等を作成し、点検時の不測事態が起こらないように努めた。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>平成28年4月の秩父圏域内各市町組織統合に向け準備を行うため、平成26年度4月より広域化準備室が設置されている。今後は浄水施設の運転監視、保守点検、修繕工事等を含めた包括外部委託を検討実施し、業務の効率化経費削減を進める。</p> <p>水道広域化も見据えて、秩父郡市内の水道事業体と連携し、緊急時には相互で応援し、また、委託面では全体的で行える事業を一括で委託し、コスト削減を図る。</p> <p>広域化専門部会等により、各自治体の運転管理等の一元化を進める。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
災害に強く需要者の要求を反映し、環境に配慮した水道施設を維持し給水区域内利用者の要望に答えられる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山野 雅生	電話番号 0494-23-6197
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	16040002	担当課所名	浄水課
基本事業名	水道施設維持管理事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	2	上水道の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	水道施設の維持管理を計画的に整備することにより、水道施設を効率よく且つ安全に運転管理するとともに必要な点検・整備・改修・工事等を行う。
---------	---

対象	水道水利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	水道水を給水区域内の需要に対応した水量を、水質基準に適合した水質と、所要の水圧をもって供給する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設故障による浄水場停止日数		日	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	橋立浄水場系施設維持管理事業「平成26年度へ継続事業」	指標 工事件数	319,538,650	0	694,660,000	1	A	◎
02	別所浄水場系施設維持管理事業	指標 工事件数	115,447,500	129,822,000	165,325,000	5	A	○
03	高篠浄水場系施設維持管理事業	指標 工事件数	43,575,000	0	2,090,000	0	A	
04	大滝・荒川事務所(大滝)系施設維持管理事業【一部平成26年度へ繰越】	指標 工事件数	8,736,000	1,720,425	14,000,000	1	A	
05	大滝・荒川事務所(荒川)系施設維持管理事業【平成24年度から繰越】	指標 工事件数	0	42,829,500	0	1	A	
06	吉田事務所系施設維持管理事業	指標 工事件数	98,175,000	7,987,661	0	1	A	
07	旧秩父市地区浄水場系施設修繕事業	指標 不具合当年度中再発件数	24,765,021	18,743,341	18,160,000	0	A	
08	大滝・荒川地区浄水場系施設修繕事業	指標 不具合当年度中再発件数	2,659,998	4,016,551	6,754,000	0	A	
09	吉田地区浄水場系施設修繕事業	指標 不具合当年度中再発件数	3,008,469	1,890,687	2,498,000	11	A	
10	橋立浄水場系工事監理等業務委託事業【一部平成25・26継続事業】	指標 業務委託件数	26,596,500	0	50,298,000	1	A	
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	吉田事務所系工事管理棟業務委託事業【～24年度】	指標 業務委託件数	4,147,500					

(参考) 最終予算額(円)		644,127,000	574,956,000	
事業費の合計(円) (A)		646,649,638	207,010,165	953,785,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	646,649,638	207,010,165	953,785,000
正規職員	業務量	5.70人	5.90人	
	人件費(B)	34,316,856	34,740,380	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		680,966,494	241,750,545	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、水道水需要者に安心・安全な水道水を安定的に供給するために施設の維持管理を目的としており、基本事業指標を施設の故障等による浄水場からの送水停止日数を設定した。目標値に対して、実績値も達成していることから、日々の維持管理及び更新工事が適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 各浄水場系の施設の修繕・工事を実施する事で、浄水場の安定した稼働を実現するもので、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 浄水施設の修繕・改修工事は水道部で管理・実施している。その中で旧秩父地区・吉田地区・大滝荒川地区と管理区域があり、実施主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
水道施設維持管理事業において2点の重点化を選択した。まず1点目の「橋立浄水場系維持管理事業」は、現在浄水場内の施設改修工事を平成22年度から継続事業により実施している。この橋立浄水場は大正13年に竣工し、その後第2次拡張事業を昭和39年に改修して以来50年を経過しており老朽化が進み既に耐用年数も経過している。水道施設の維持管理事業を継続して改修工事を進めるうえで、各施設のある中で最も優先順位が高く重点化に選択した。次に、「別所浄水場系維持管理事業」においても、昭和58年に竣工して以来30年を経過しており、浄水場施設(躯体)の耐用年数は到達していないが、付帯している機械装置(ろ過装置設備)等が耐用年数が経過しており、故障が度々発生し改修工事を緊急に実施している。この施設についても「水道水の安定給水を確保」したいため、重点化として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	各事務所と機器の修繕、調整方法のノウハウを共有化する事で、緊急時の対応を円滑に行なう。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 修繕内容に関して予備品があれば、職員でも修繕可能な部分もあるため、必要備品を揃え対処する。 予備品を用いて職員により機器の緊急修繕や調整が可能となった。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	別所浄水場の天日乾燥池の現状は、現在排水池としての機能しか有しないため、機能改善を図るため改修をおこない、浄水汚泥の含水率を下げ、汚泥運搬処理にかかる費用削減を行なう。 昨年度同様、マニュアルの作成、見直しを進める。 継続してマニュアルを作成し変更箇所の見直しを行い作業手順等の共有化を図っている。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	取水導水管について石綿セメント管や高級鋳鉄管が現在も多く使用されているため、布設替えし耐震化を計画的におこなう。また、浄水施設、配水池の耐震診断を行い、補強工事が必要であれば計画的に実施する。 水道広域化も見据えて、秩父郡市内の他水道事業体と連携し、包括的に更新計画を進める。 広域化専門部会等により、協議をおこなっている。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
災害に強く需要者の要求を反映し、環境に配慮した水道施設を維持し給水区域内利用者の要望に答えられる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山野 雅生	電話番号 0494-23-6197
----------------------	-------	----------------------